



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月30日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,216	△14.8	1,086	△63.4	1,529	△49.8	987	△50.9
24年3月期第3四半期	15,514	△9.0	2,971	△5.7	3,045	△1.4	2,012	△33.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 886百万円 (△59.7%) 24年3月期第3四半期 2,198百万円 (△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	10.62	—
24年3月期第3四半期	21.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,839,630	115,219	3.3
24年3月期	4,931,285	115,546	2.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 115,219百万円 24年3月期 115,546百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	7.00	—		
25年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することといたします。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	93,700,000株	24年3月期	93,700,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	663,600株	24年3月期	953,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	93,036,824株	24年3月期3Q	92,557,616株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,500	1,700	1,200	12.90
今回発表試算値 (B)	1,600	2,000	1,400	15.05
増減額 (B-A)	100	300	200	—
増減率 (%)	6.7	17.6	16.7	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	800	1,000	700	7.52
今回発表試算値 (B)	1,100	1,300	900	9.67
増減額 (B-A)	300	300	200	—
増減率 (%)	37.5	30.0	28.6	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,000億円、貸付有価証券 1,900億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 重要な後発事象	11
4. （参考）個別財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）における株式市場についてみますと、期初10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題への懸念や円高の進行などから下落し、6月4日には当期間の最安値となる8,295円をつけました。その後は9,000円をはさんだボックス圏で推移しましたが、11月中旬に衆議院解散が決定すると、総選挙後の新政権による大型財政政策や日本銀行による追加金融緩和への期待から一本調子で上昇し、12月28日の取引最終日には当期間の最高値となる10,395円をつけ取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、当初は1兆円を上回る水準で推移しましたが、8月以降は期日接近に伴う売りや株価上昇局面での利益確定の売りが進み、12月中旬に当期間ボトムである7,800億円台まで減少しました。その後はやや持ち直し、期末は8,600億円台となりました。一方、期初に3,700億円台の水準にあった同売り残高は、株価下落局面において利益を確定する動きが活発となったことから、5月中旬に当期間ボトムである2,400億円台まで減少しましたが、6月以降は3,000億円を上回る水準で推移しました。その後株価上昇局面で新規売りが膨らんだことから、12月下旬には当期間ピークである4,300億円台まで増加し、期末は4,000億円台となりました。

このような環境下にあって、当第3四半期連結累計期間の貸付金総残高（期中平均）は3,642億円と前年同期比719億円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、子会社である日証金信託銀行において前年度に計上したCDO（債務担保証券）に係る売却益が剥落したことから、13,216百万円（前年同期比14.8%減）となりました。また同営業費用は資金調達に伴う支払利息が減少したことから6,199百万円（同12.8%減）となり、一般管理費は日証金信託銀行において貸倒引当金の繰入があったことから5,929百万円（同9.1%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は1,086百万円（同63.4%減）、同経常利益は前年同期に計上した持分法による投資損失が投資利益に改善したことから1,529百万円（同49.8%減）、同四半期純利益は987百万円（同50.9%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で1,906億円と前年同期比385億円減少したことから、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が期中平均で同50億円減少の1,730億円となり貸株料が減少となりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が増加したことから、有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は4,656百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する一般貸付の増加を主因に、期中平均残高で579億円（うち一般信用ファイナンス分177億円）と前年同期比118億円増加（うち一般信用ファイナンス分は18億円減少）となったものの、貸付金利が低下したため、当業務の営業収益は571百万円（同4.5%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸株部門においても外資系証券会社を中心に幅広い銘柄で借株需要が高まった結果、当業務の営業収益は1,421百万円（同14.1%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少したことから、4,113百万円（同13.3%減）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、前年度に計上したCDOの売却益が剥落したことから、当業務の営業収益は1,836百万円（前年同期比49.4%減）となりました。このほか、前述のとおり貸出において470百万円の貸倒引当金の繰入を行っております。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は616百万円（前年同期比0.1%増）とほぼ前年同期並みの水準となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末（平成24年12月31日）の総資産は、有価証券および投資有価証券の減少により、3兆8,396億円と前連結会計年度末に比べ1兆916億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	11,267	72.6	10,762	81.4	15,186	75.1
貸借取引業務	4,678	30.1	4,656	35.2	6,756	33.4
貸借取引貸付金利息	1,403	9.0	1,174	8.9	1,783	8.8
借入有価証券代り金利息	433	2.8	464	3.5	639	3.2
有価証券貸付料	2,613	16.8	2,832	21.4	3,957	19.6
公社債貸付・一般貸付業務	598	3.9	571	4.3	827	4.1
有価証券貸付業務	1,246	8.0	1,421	10.8	1,701	8.4
株券	169	1.1	213	1.6	219	1.1
債券	1,076	6.9	1,207	9.2	1,482	7.3
その他	4,744	30.6	4,113	31.1	5,901	29.2
信託銀行業	3,631	23.4	1,836	13.9	4,224	20.9
貸付金利息	574	3.7	457	3.5	741	3.7
信託報酬	223	1.4	243	1.8	300	1.5
その他	2,834	18.3	1,135	8.6	3,182	15.7
不動産賃貸業	616	4.0	616	4.7	818	4.0
合計	15,514	100.0	13,216	100.0	20,229	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,292	52.5	1,906	52.3	2,180	51.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	460 (196)	10.6 (4.5)	579 (177)	15.9 (4.9)	508 (203)	12.0 (4.8)
信託銀行貸付金	1,483	34.0	1,025	28.2	1,413	33.4
その他	125	2.9	130	3.6	125	3.0
合計	4,361	100.0	3,642	100.0	4,227	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,781	—	1,730	—	1,846	—

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社につきましては、当第3四半期累計期間において四半期純損失を計上しましたが、通期では黒字転換を予想しております。また日本ビルディング株式会社については堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社につきましては、株式会社J B I Sホールディングスは堅調な利益を予想しております。またジェイエスフィット株式会社につきましては、当第3四半期累計期間において四半期純損失を計上しましたが、通期では黒字転換を予想しております。なお、株式会社J B I Sホールディングスと日本電子計算株式会社は、平成25年1月1日付で日本電子計算株式会社を存続会社とする合併を行いました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,107	73,443
有価証券	1,934,129	1,312,518
短期貸付金	453,784	354,734
貸付有価証券	260,080	254,050
保管有価証券	31,379	27,324
寄託有価証券	134,968	81,069
繰延税金資産	401	308
借入有価証券代り金	1,127,046	1,081,326
その他	4,191	5,244
貸倒引当金	△802	△1,332
流動資産合計	3,965,288	3,188,689
固定資産		
有形固定資産	6,390	6,725
無形固定資産	1,032	807
投資その他の資産		
投資有価証券	957,911	642,595
その他	1,683	1,802
貸倒引当金	△1,020	△990
投資その他の資産合計	958,573	643,407
固定資産合計	965,996	650,940
資産合計	4,931,285	3,839,630
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,388,600	1,342,000
短期借入金	1,829,210	1,003,010
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	33,500	27,500
未払法人税等	398	171
賞与引当金	408	185
役員賞与引当金	43	—
貸付有価証券代り金	1,100,016	947,398
預り担保有価証券	241,035	185,293
借入有価証券	184,389	159,297
貸付有価証券見返	1,003	17,853
その他	20,255	26,862
流動負債合計	4,802,861	3,714,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	7,500	4,500
繰延税金負債	2,240	2,261
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,301	2,267
役員退職慰労引当金	89	67
資産除去債務	45	45
その他	614	609
固定負債合計	12,877	9,838
負債合計	4,815,738	3,724,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,312	95,997
自己株式	△604	△515
株主資本合計	110,889	110,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,501	4,180
繰延ヘッジ損益	—	219
土地再評価差額金	155	155
その他の包括利益累計額合計	4,657	4,555
純資産合計	115,546	115,219
負債純資産合計	4,931,285	3,839,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,487	2,128
借入有価証券代り金利息	1,300	1,343
有価証券貸付料	3,116	3,477
その他	8,611	6,266
営業収益合計	15,514	13,216
営業費用		
支払利息	3,956	2,978
有価証券借入料	2,309	2,613
その他	842	607
営業費用合計	7,109	6,199
営業総利益	8,405	7,016
一般管理費	5,434	5,929
営業利益	2,971	1,086
営業外収益		
受取配当金	117	102
持分法による投資利益	—	181
受取賃貸料	38	39
投資事業組合運用益	—	82
その他	20	37
営業外収益合計	176	442
営業外費用		
持分法による投資損失	97	—
その他	4	0
営業外費用合計	102	0
経常利益	3,045	1,529
特別利益		
投資有価証券売却益	1	136
特別利益合計	1	136
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	—	118
投資有価証券評価損	107	—
特別損失合計	109	119
税金等調整前四半期純利益	2,937	1,546
法人税、住民税及び事業税	295	422
法人税等調整額	629	135
法人税等合計	924	558
少数株主損益調整前四半期純利益	2,012	987
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,012	987

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,012	987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△358
繰延ヘッジ損益	—	219
土地再評価差額金	12	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△236	38
その他の包括利益合計	185	△101
四半期包括利益	2,198	886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,198	886
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,267	3,631	616	15,514
セグメント間の内部営業収益又は振替高	74	2	254	331
計	11,341	3,634	870	15,846
セグメント利益	1,164	1,803	283	3,251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,251
セグメント間取引消去	△108
持分法投資損失	△97
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,045

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,762	1,836	616	13,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	45	0	261	307
計	10,808	1,837	877	13,523
セグメント利益	1,108	4	342	1,455

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,455
セグメント間取引消去	△107
持分法投資利益	181
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,529

(6) 重要な後発事象

(合併契約書の締結)

当社と大阪証券金融株式会社は、平成24年10月15日に両社間で覚書を締結のうえ、経営統合に向けた具体的な協議を進めてまいりましたが、本日開催したそれぞれの取締役会において、大阪証券金融株式会社における株主総会及び種類株主総会の承認並びに関係官庁の認可等を前提として、平成25年7月22日を効力発生日として合併することについて承認決議し、本日、両社の間で合併契約書を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては、本日別途開示いたしました「日本証券金融株式会社と大阪証券金融株式会社の合併契約締結について」に記載しておりますのでご参照ください。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754	828
コールローン	50,000	50,000
有価証券	1,318,655	877,116
短期貸付金	355,523	255,400
貸付有価証券	260,080	254,050
保管有価証券	31,379	27,324
寄託有価証券	134,968	81,069
繰延税金資産	248	152
借入有価証券代り金	1,128,069	1,081,326
その他	3,290	4,033
貸倒引当金	△384	△422
流動資産合計	3,282,586	2,630,879
固定資産		
有形固定資産	1,828	1,774
無形固定資産	744	560
投資その他の資産		
投資有価証券	778,208	497,032
関係会社株式	26,893	26,893
その他	754	685
貸倒引当金	△205	△195
投資その他の資産合計	805,651	524,414
固定資産合計	808,225	526,749
資産合計	4,090,811	3,157,629
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,050,100	1,108,200
短期借入金	1,424,170	573,830
コマーシャル・ペーパー	33,500	27,500
未払法人税等	363	32
賞与引当金	362	165
役員賞与引当金	43	—
貸借取引担保金	19,223	23,397
貸付有価証券代り金	1,020,026	946,411
預り担保有価証券	241,035	185,293
借入有価証券	184,389	159,297
貸付有価証券見返	1,003	17,853
その他	641	667
流動負債合計	3,974,860	3,042,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	1,755	1,651
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,178	2,144
役員退職慰労引当金	53	43
資産除去債務	45	45
その他	10	4
固定負債合計	6,129	5,976
負債合計	3,980,989	3,048,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	89,973	89,404
自己株式	△505	△506
株主資本合計	104,649	104,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,016	4,769
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	5,172	4,925
純資産合計	109,821	109,004
負債純資産合計	4,090,811	3,157,629

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	1,984	1,715
借入有価証券代り金利息	1,286	1,344
受取手数料	268	216
有価証券貸付料	3,113	3,475
その他	4,688	4,056
営業収益合計	11,341	10,808
営業費用		
支払利息	3,030	2,369
支払手数料	466	433
有価証券借入料	2,308	2,614
その他	225	15
営業費用合計	6,031	5,432
営業総利益	5,310	5,376
一般管理費	4,407	4,518
営業利益	903	857
営業外収益		
受取配当金	204	194
その他	56	56
営業外収益合計	261	250
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,164	1,108
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136
特別利益合計	—	136
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	—	118
投資有価証券評価損	51	—
特別損失合計	53	119
税引前四半期純利益	1,110	1,125
法人税、住民税及び事業税	206	250
法人税等調整額	365	141
法人税等合計	572	392
四半期純利益	538	732

※ 1株当たり四半期純利益 24年3月期第3四半期 5円79銭 25年3月期第3四半期 7円88銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。